# 長野県の観光の現況について

# 長野県観光部

- ○主要観光地等の利用者の状況
- 〇 長野県内の宿泊者(外国人旅行者を含む)の状況
- ○長野県内の外国人宿泊者の状況
- 〇 宿泊旅行者の満足度等
- 〇 宿泊者数からみた本県のポジション
- << 参 考 >>

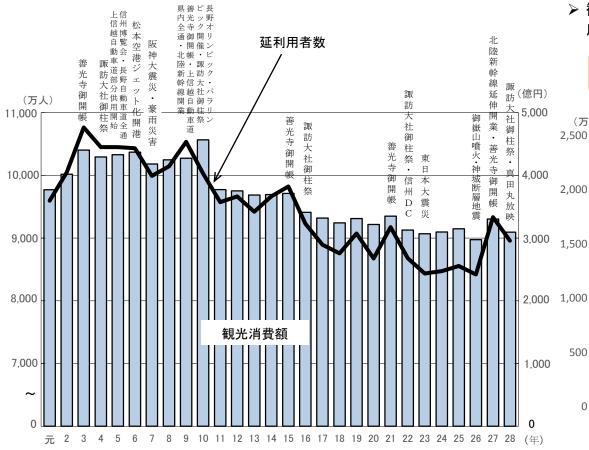
長野県の概況(地勢・人口・世帯)

人口推移(人口減少・少子化の進展・高齢化)

### 主要観光地等の利用者の状況 (中長期)

#### 長野県内観光地(282か所:平成28年)利用者の推移

#### ■観光旅行者数及び観光消費額



(単位:万人, 億円, %)

														(     124.7	3 / C ( INE.	134 /0/
区	分	昭和53年	平成3年	10	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
延利用	者数	7,682	10,764	10,028	8,894	8,756	9,073	8,675	9,174	8,680	8,435	8,473	8,555	8,418	9,331	8,958
対前年	伸び率	-	7.1	△ 4.8	△ 3.6	△ 1.6	3.6	△ 4.4	5.8	△ 5.4	△ 2.8	0.5	1.0	△ 1.6	10.8	△ 4.0
観光消	肖費額	1,997	4,403	4,565	3,318	3,241	3,311	3,217	3,349	3,127	3,067	3,097	3,148	2,974	3,302	3,094
対前年	伸び率	-	9.6	6.9	$\triangle 2.7$	△ 2.3	2.1	$\triangle$ 2.8	4.1	△ 6.6	△ 1.9	1.0	1.6	$\triangle$ 5.5	11.0	△ 6.3

出典:【長野県「観光地利用者統計調査」】

- ▶ 長野県の観光旅行者数は平成3年の1億764万人 をピークに減少傾向にある。
- ▶ 観光消費額についても長野オリンピック開催の平成10年をピークに減少している。

#### 長野県内スキー場利用者の推移

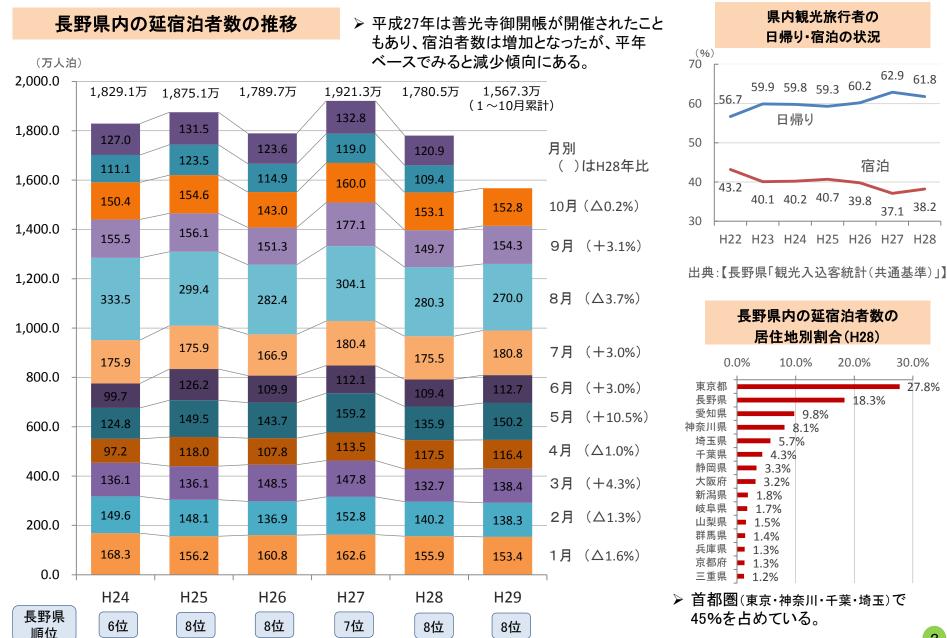
■スキー場利用者及びスキー場数



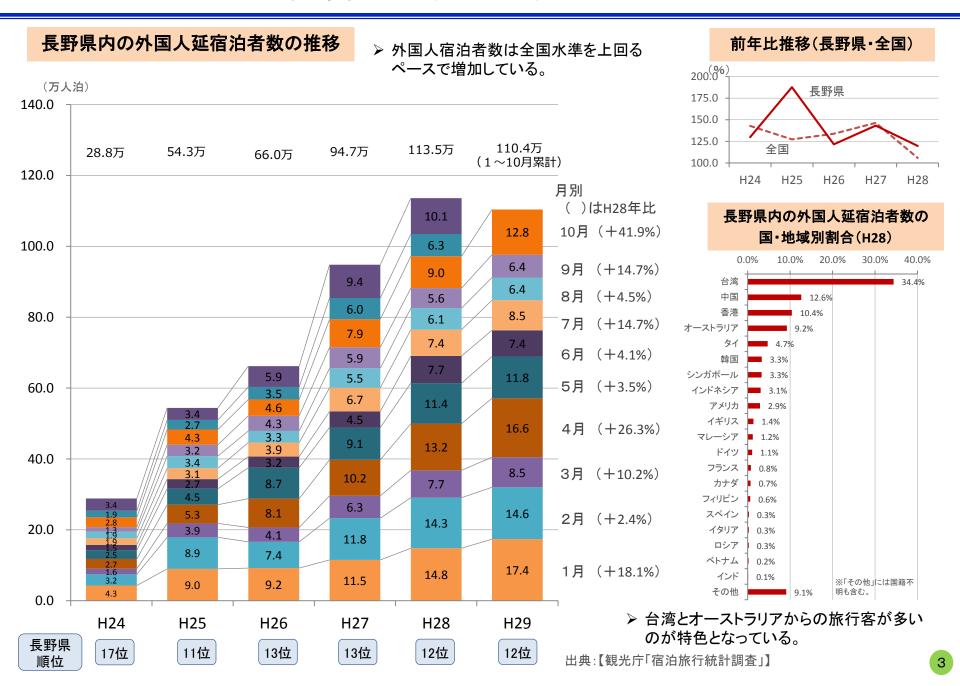
出典:【長野県「スキー・スケート場利用者統計調査」】

- ▶ スキー場利用者は平成4年度の2,119万人をピー クに大幅な減少が続き、平成15年度には1,000万 人を下回った。
- ▶ 平成21年度以降は、700万人前後で推移している。

### 長野県内の宿泊者(外国人旅行者を含む)の状況



### 長野県内の外国人宿泊者の状況



### 宿泊旅行者の満足度等



#### 今後の来訪意向の推移

(複数回答)

■今後1年くらいの間で宿泊旅行をしてみたい(来訪意向)都道府県 (単位:%)

	H23(2011)		H24(2012)		H25(2013)		H26(20	14)	H27(20	15)	H28(2016)	
1	北海道	32.3	北海道	30.2	北海道	30.0	北海道	28.2	北海道	30.0	北海道	27.6
2	沖縄県	30.0	沖縄県	27.3	沖縄県	27.6	沖縄県	24.6	沖縄県	23.4	沖縄県	23.3
3	京都府	15.5	京都府	15.2	京都府	15.6	京都府	14.4	京都府	12.7	京都府	13.3
4	東京都	11.6	東京都	13.0	東京都	11.4	東京都	11.0	東京都	10.2	東京都	10.3
5	鹿児島県	7.3	長野県	6.8	大阪府	6.2	石川県	8.6	石川県	6.7	大阪府	6.8
6	長野県	6.2	鹿児島県	6.7	長野県	6.1	大阪府	7.0	大阪府	6.3	福岡県	6.3
7	大阪府	6.0	大阪府	6.3	鹿児島県	6.1	長野県	6.2	長野県	6.1	長野県	5.7
8	長崎県	5.1	千葉県	5.5	長崎県	5.5	鹿児島県	5.7	福岡県	5.9	石川県	5.5
9	福岡県	5.0	福岡県	5.3	神奈川県	5.4	長崎県	5.3	長崎県	5.5	神奈川県	5.1
10	神奈川県	4.6	神奈川県	5.3	福岡県	5.2	福岡県	5.2	鹿児島県	5.0	鹿児島県	5.1



- ▶ 宿泊旅行者の満足度(とても満足・やや満足の計)は全国平均を上回ってはいるが、近年は僅差となっている。
- ▶ 宿泊旅行者のリピーター率が全国平均と比べて高い。

#### ■今後1年くらいの間にまた宿泊旅行をしてみたい(再来訪意向)都道府県 (単位:%)

	1100/00	441	1104/00	40)	1105/00	40)	1100/00		1107/00		1100/00	
	H23(2011)		H24(2012)		H25(2013)		H26(20	114)	H27(20	115)	H28(2016)	
1	沖縄県	46.6	沖縄県	43.3	沖縄県	42.0	北海道	41.6	沖縄県	43.1	沖縄県	41.3
2	北海道	41.5	北海道	40.2	北海道	38.8	沖縄県	39.9	北海道	40.2	北海道	38.0
3	東京都	26.6	東京都	28.0	東京都	26.1	東京都	23.6	東京都	25.0	東京都	24.0
4	京都府	23.9	長野県	21.8	京都府	23.5	京都府	19.6	京都府	19.6	京都府	22.9
5	千葉県	19.3	京都府	21.4	千葉県	18.9	千葉県	17.8	長野県	18.4	千葉県	20.0
6	長野県	17.1	千葉県	20.9	長野県	18.9	長野県	17.4	千葉県	17.4	長野県	16.5
7	青森県	15.9	神奈川県	15.2	大阪府	14.1	宮城県	13.9	新潟県	14.7	福岡県	16.5
8	宮城県	15.8	宮城県	14.9	福岡県	14.1	大阪府	13.7	大分県	14.4	宮城県	15.3
9	秋田県	15.6	大阪府	14.6	神奈川県	13.9	福岡県	13.6	大阪府	14.0	奈良県	15.0
10	神奈川県	14.9	福島県	14.5	岩手県	13.6	神奈川県	13.4	神奈川県	13.5	神奈川県	14.8

出典:【「じゃらん宿泊旅行調査」】

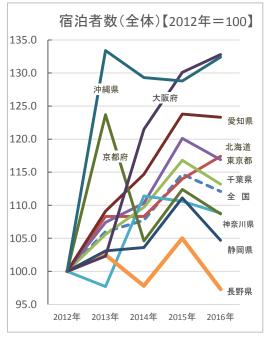
### 宿泊者数からみた本県のポジション

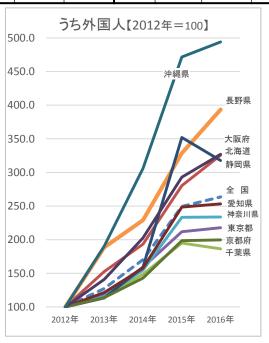
#### 延宿泊旅行者数上位10都道府県の推移

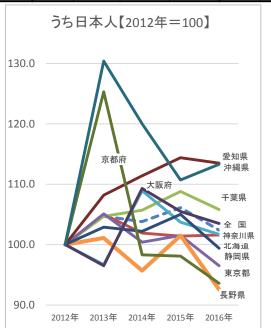
〇数字は順位

(単位:万人泊)

	平成24年(2012年)			平成25年(2013年)				平成26年(2014年)					平成27年	F(2015年)		平成28年(2016年)				
	TOP10	延宿泊者数	うち外国人	うち日本人	TOP10	延宿泊者数	うち外国人	うち日本人	TOP10	延宿泊者数	うち外国人	うち日本人	TOP10	延宿泊者数	うち外国人	うち日本人	TOP10	延宿泊者数	うち外国人	うち日本人
1	東京都	4,919.0	829.2①	4,089.8①	東京都	5,282.4	983.1①	4,299.3①	東京都	5,425.9	1,319.5①	41,064①	東京都	5,908.8	1,756.1①	4,152.7①	東京都	5,751.5	1,806.0①	3,945.5①
2	北海道	2,859.2	201.2 ④	2,658.0②	北海道	3,097.0	307.0③	2,790.1②	北海道	3,097.9	389.1③	2,708.8②	北海道	3,259.1	564.1③	2,695.0②	北海道	3,355.5	655.43	2,700.0②
3	大阪府	2,334.4	306.1②	2,028.3③	大阪府	2,388.1	431.5②	1,956.7④	大阪府	2,836.9	620.0②	2,216.9③	大阪府	3,036.6	896.6②	2,140.0③	大阪府	3,101.0	1,000.92	2,100.2③
4	静岡県	2,028.7	49.41	1,979.24	静岡県	2,092.3	56.0①	2,036.43	千葉県	2,120.1	266.7⑤	1,853.4⑤	千葉県	2,257.4	350.0⑥	1,907.3⑤	千葉県	2,188.1	334.5 ⑥	1,853.6⑤
5	千葉県	1,932.2	179.5 ⑤	1,752.76	沖縄県	2,079.0	148.89	1,930.2 ⑤	静岡県	2,102.3	78.6 11	2,023.6④	静岡県	2,253.0	174.01	2,079.0④	静岡県	2,123.8	157.01	1,966.7④
6	長野県	1,829.1	28.8 ①	1,800.3 ⑤	千葉県	2,039.9	204.8④	1,835.0 ⑥	沖縄県	2,014.2	238.9⑥	1,775.4⑦	沖縄県	2,006.4	368.5⑤	1,637.9®	沖縄県	2,062.7	386.0⑤	1,676.7⑥
7	神奈川県	1,723.5	92.5⑦	1,631.1⑦	京都府	2,008.8	262.6⑤	1,746.2®	神奈川県	1,920.1	143.3®	1,776.86	長野県	1,921.3	94.7 13	1,826.66	神奈川県	1,874.6	216.19	1,658.5®
8	京都府	1,624.1	230.5③	1,393.69	長野県	1,875.1	54.3 16	1,820.7 7	長野県	1,789.7	66.0 13	1,723.78	神奈川県	1,906.6	215.69	1,691.0⑦	長野県	1,780.5	113.5 12	1,667.0⑦
9	沖縄県	1,557.9	78.1®	1,479.8®	神奈川県	1,684.1	106.7⑦	1,577.3 9	京都府	1,698.7	329.14	1,369.61	京都府	1,825.5	457.9④	1,367.6①	京都府	1,765.0	460.3 ④	1,304.711
10	福岡県	1,367.4	75.9 ⑨	1,291.5 1	愛知県	1,465.3	114.86	1,350.6 10	愛知県	1,539.5	149.0⑦	1,390.69	愛知県	1,662.2	234.7®	1,427.5 ⑨	愛知県	1,655.9	239.3®	1,416.69
	全 国	43,949.5	2,631.4	41,318.1	全 国	46,589.3	3,349.6	43,239.8	全 国	47,350.2	4,482.5	42,867.7	全 国	50,407.8	6,561.5	43,846.4	全 国	49,248.5	6,938.9	42,309.6







- 全国の宿泊者数は 外国人旅行者の増加に伴い、増加傾向となっている。
- ➤ 本県はTOP10に位置しているが、日本人旅行者の宿泊の減少が大きい。
- ▶ 本県の外国人旅行 者の宿泊は急激に 増加しているが、 TOP10の中で宿泊 者数は最小となっ ている。

### 長野県行政の観光振興組織・体制

#### 観光部

#### 本庁

山岳高原観光課

総務係 企画経理係 山岳高原観光係

信州ブランド推進室

#### 観光誘客課

おもてなし推進担当 観光プロモーション担当 スポーツコミッション担当

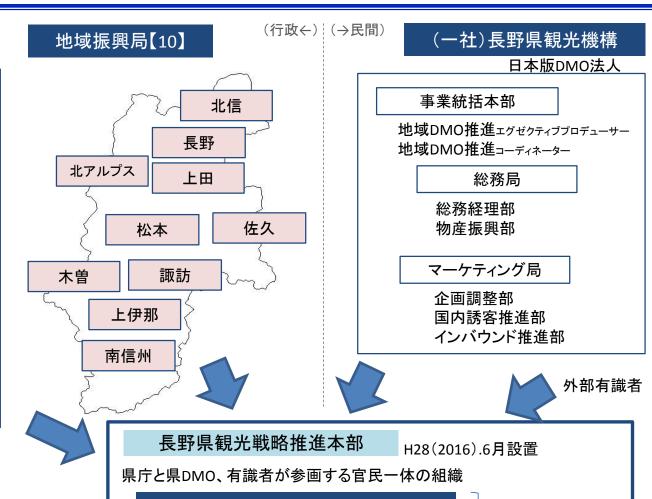
国際観光推進室

#### 観光部現地機関

信州首都圏総合活動拠点 (銀座NAGANO)

名古屋観光情報センター

大阪観光情報センター



本部長:知事 副本部長:副知事

事務局:観光部

外部有識者

県庁全部局

地域 振興局 【10】

長野県 観光機構 取り巻く環境の変化を踏まえ、本県の観光施策を計画的かつ戦略的に推進

### 参考

信州まつもと空港からの

### 長野県の概況



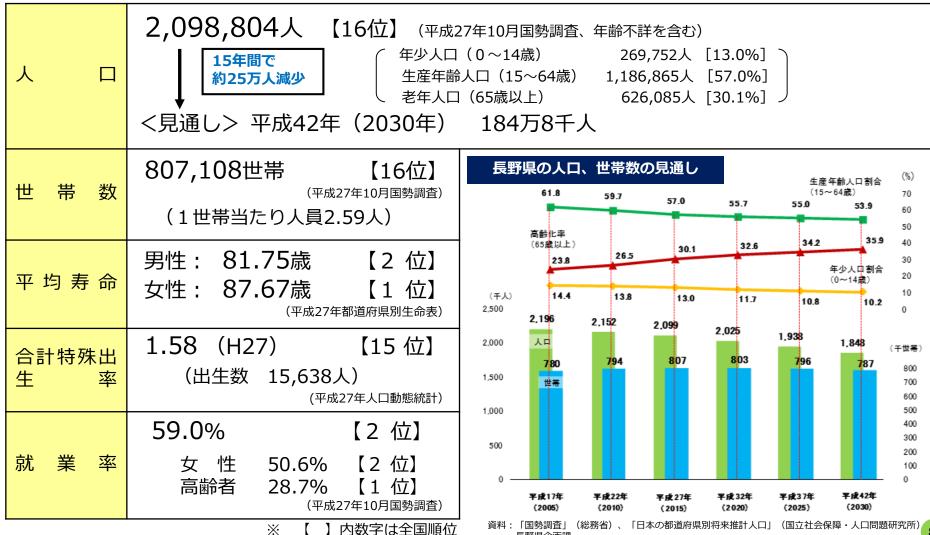
# 地 勢

- 日本列島のほぼ中央に位置し、8つの県と隣接
- 全国4番目の広大な県土
- 標高3千メートル級の山々や県土の約8割を占める 森林など、豊かな自然や美しい景観に恵まれている

面積	13,561.56 km <sup>2</sup> (東西 約120 k m 南北 約212 k m	【4位】
林野面積	10,315.36 km <sup>2</sup>	【3位】
自然公園面積	2,785.48 km <sup>2</sup> 中部山岳国立公園、上信越高南アルプス国立公園ほか	
河川延長	5,111 km	【2位】
市町村数	77 (19市23町35村)	【2位】

# 人口・世帯

- 総人口は約210万人、65歳以上の割合は30.1%で全国(26.6%)を上回る水準で高齢化が進展
- 平均寿命が全国トップクラスであるほか、高齢者の就業率が全国1位、一人当たり後期高齢者 医療費が低い方から6番目(平成26年度)など、全国有数の「健康長寿県」



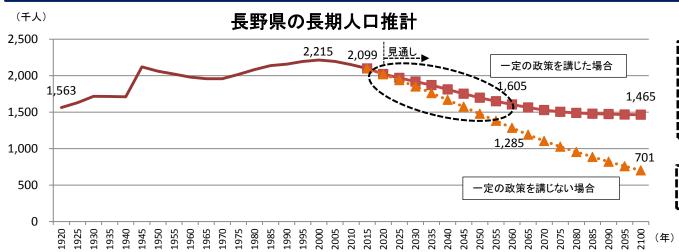
長野県企画課

8

# 参考

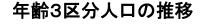
# 人口推移 (1)人口减少

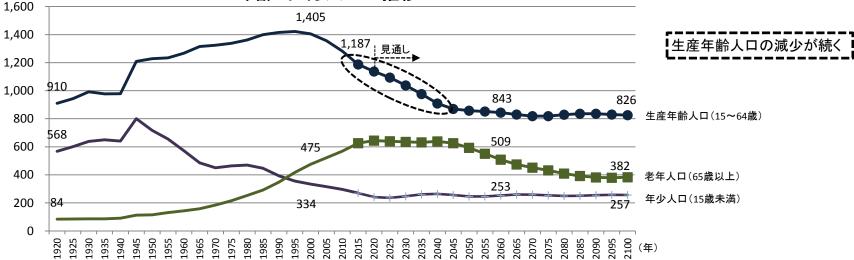
- ●長野県の総人口は2000(平成12)年の221万5千人をピークに減少に転じ、当面は生産年齢人口を中心に総人口の急激な減少が続く
- ●信州創生戦略等に基づく政策等を講じた場合、長期的には150万人程度で定常化する見通し



国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合でも、当面は急激な減少が続くが、2080年頃から150万人程度で定常化

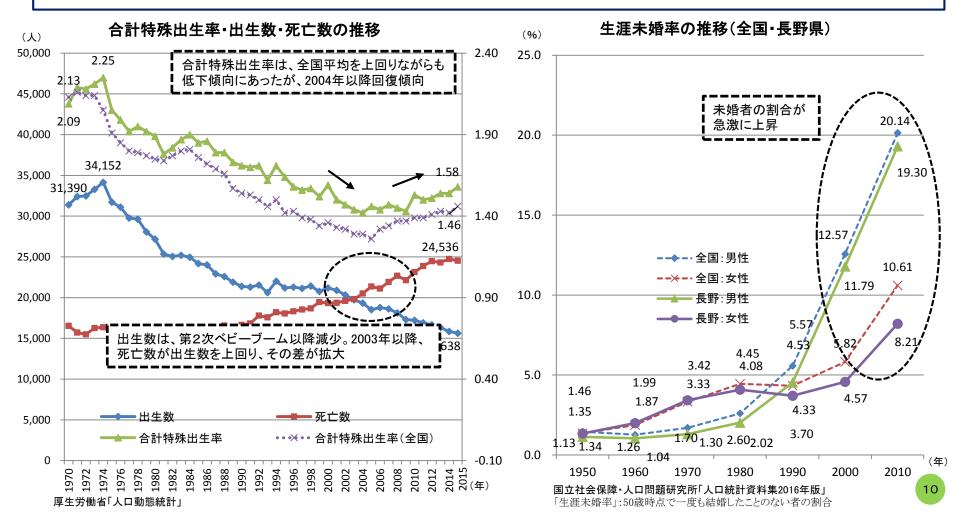
人口減少に歯止めをかける政策 を講じない場合、人口減少が続く





# (2) 少子化の進展

- ●出生数は、1974(昭和49)年までの第2次ベビーブーム以降減少している。2003(平成15)年 以降、死亡数が出生数を上回り、その差が拡大傾向にある
- ●合計特殊出生率は、全国平均を上回りながらも低下傾向にあったが、2004(平成16)年以降回 復傾向にある
- ●生涯未婚率は、男性は1990(平成2)年、女性は2000(平成12)年から急速に上昇している
- ●平均初婚年齢、第一子出産時年齢ともに、上昇傾向にある



# (3) 高齢化

- ●平均寿命及び健康寿命は延伸し、全国トップクラス。「健康長寿」が進展
- ●高齢者の就業率は3割程度で推移、全国1位を維持
- ●65歳以上の割合は、30年後(2045年)まで上昇を続ける。

